

## 基本目標

# みんなでつくる、確かな未来を拓くまち

## 政策 15 地域コミュニティの振興



施策 15-1 市民総参加の推進

施策 15-2 地域活動の振興

## 政策 16 市政運営の推進



施策 16-1 持続可能な行財政運営

施策 16-2 公有財産の適量・適正化

施策 16-3 ICT(情報通信技術)利活用の推進

施策 16-4 広域行政の推進

## 政策 15 地域コミュニティの振興

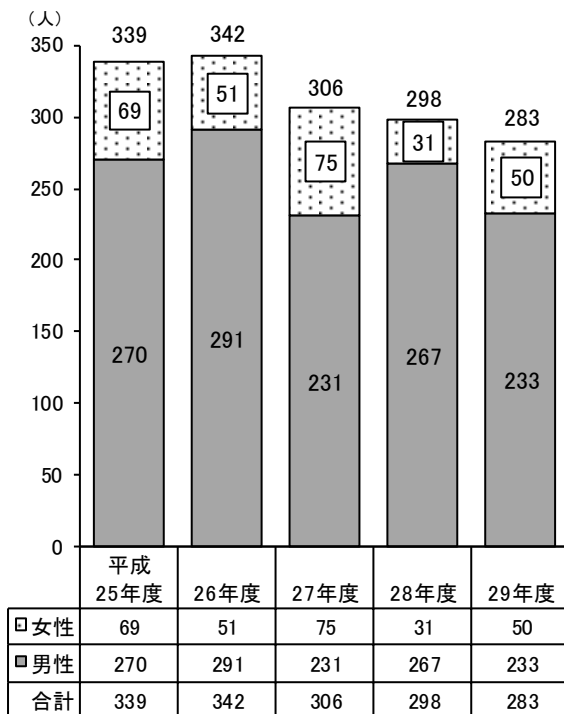
### 施策 15 - 1 市民総参加の推進

#### 【現状】

- まちづくりに「参加したい」または「できるだけ参加したい」と考えている市民の割合は、全体では約 4 割であり、40 歳代以下では約 3 割となっています。(平成 29 年度岡谷市民アンケート調査)
- 市政懇談会の参加者数および市民提案ボックスに寄せられる意見の件数は横ばいとなっています。
- 意思決定段階への女性の参画が少ない状況にあります。
- 性別による固定的役割分担意識が根強く残っています。

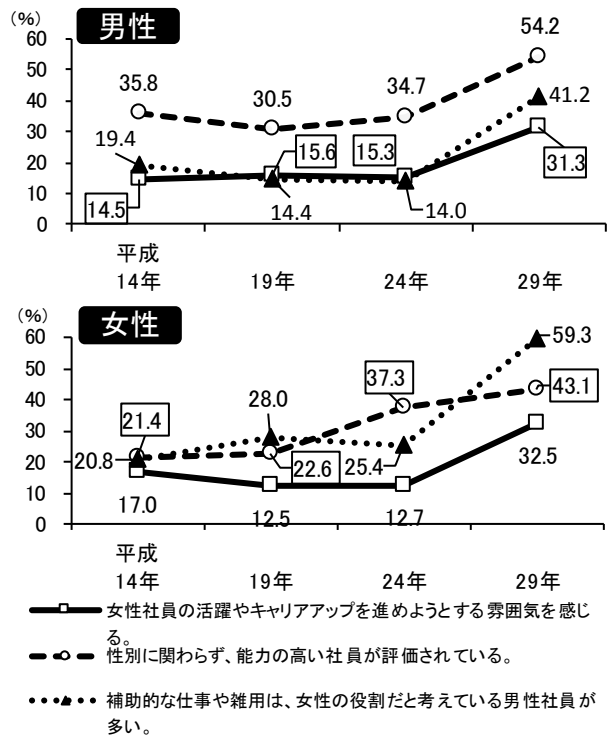
#### 【資料・データ】

##### ●市政懇談会参加者数



【出典】岡谷市企画政策部秘書広報課調べ

##### ●職場環境～職場で普段感じていること～



【出典】平成29年度働く職場における男女の意識調査

#### 【課題】

- 市民と行政が一体となってまちづくりに取り組んでいくためには、市民のまちづくりへの参加機会を一層拡大するとともに、市民と行政がそれぞれの役割を認識し、相互に補完し、協力することが必要不可欠であり、特に若い世代の参加意識の高揚が求められています。
- 多様化する市民ニーズに対応するためには、あらゆる手段を用いて、誰にでもわかりやすく正確な情報を発信するとともに、的確かつ幅広く市民意見を捉えることが必要です。
- 地域活動などにおいて根強く残る、性別による固定的役割分担意識を解消し、社会のあらゆる分野における意思決定段階への女性の参画が求められています。また、働きたい女性が、仕事と子育て・介護等の両立ができるよう、男性の家事や育児などへの参画意識を高め、就労環境の整備を図ることが必要です。

## 【施策展開の方針】

- 市民総参加のまちづくりの推進
- 男女共同参画の推進

## 【主な取り組み】

- まちづくりへの参加意識の醸成

市民をはじめ、学校、区、NPO、市民活動団体、企業などの多様な関係者や関係団体と協働して、地域の特性を活かした主体的な取り組みを促進し、すべての市民が活躍できるまちづくりを推進するとともに、市民のまちづくりへの参加意識のさらなる高揚に努めます。

- 広報広聴活動の充実

若者から高齢者まで、市民一人ひとりにわかりやすい情報を効果的な手段で提供するとともに、施策の立案や実施に市民意見を反映させるため、市政懇談会や市民提案ボックス、若者が集う場に参加するなど意見交換の場の充実を図り、市民ニーズの把握に努めます。

- あらゆる分野における女性活躍の推進

女性活躍推進法に基づく取り組みを推進し、企業や団体における女性の参画拡大、女性リーダーの育成に努めるほか、男女共同参画意識の醸成を図り、女性が活躍できる環境づくりを進めます。

## 【成果指標(KPI)】

- 指 標 名：① 市政懇談会の延べ参加者数

② 審議会などにおける女性委員の登用率

- 指標内容：① まちづくりへの参加意識を高め、市民総参加のまちづくりを推進する。

② 法律や条例に基づいて設置する審議会等及び有識者などから意見聴取し、市政へ反映することを主な目的として、市が規則や要綱等に基づいて設置する会議等における、女性委員の占める割合。

指標名	前期計画	
	現状(直近実績) 2017(平成 29)年度	終了時目標 2023 年度
① 市政懇談会の延べ参加者数	283 人	300 人
② 審議会などにおける女性委員の登用率	32.4%	40.0%

## 【施策展開のための個別計画】

計画名	計画期間
男女共同参画おかやプランV (第5次岡谷市男女共同参画計画)	2015(平成 27)年度～2019(平成 31)年度

## 政策 1 5 地域コミュニティの振興

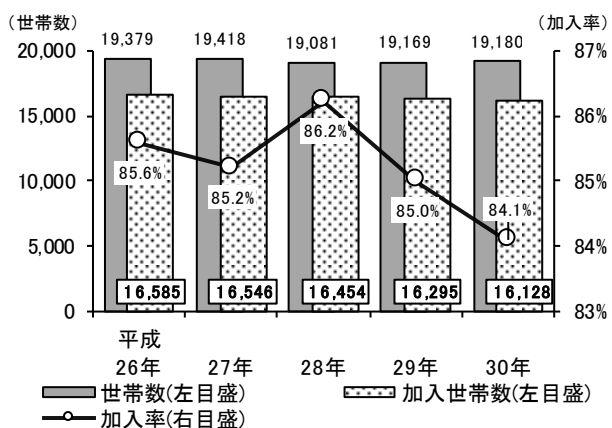
### 施策 1 5 - 2 地域活動の振興

#### 【現状】

- 地域コミュニティの機能が低下しています。
- 少子高齢化や人口減少により、区役員等の担い手が不足しています。
- さまざまな国籍の外国人が市内に約 700 人住んでいます。

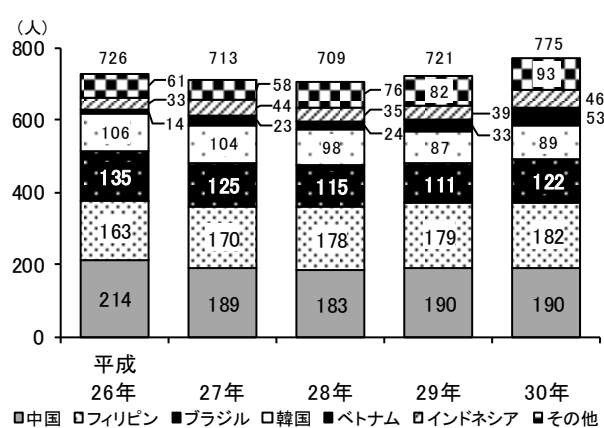
#### 【資料・データ】

##### ● 区への加入率の推移



【出典】岡谷市企画政策部秘書広報課調べ

##### ● 国別在住外国人登録者数



【出典】岡谷市市民環境部市民環境課調べ(各年1月1日現在)

#### 【課題】

- 価値観やライフスタイルの多様化により、地域社会への関わりや近所付き合いの希薄化が進み、地域活動への参加者が減少しているため、活力ある地域コミュニティづくりを促進する必要があります。
- 人口減少、少子高齢化の進行などにより、地域の担い手不足が生じているため、地域リーダーとなる人材育成を含め、円滑な地域活動の運営ができるよう支援が求められています。
- 在住外国人は言葉や文化の違い、コミュニケーション不足等から地域に溶け込めず、孤立しやすい状況にあることから、市民と在住外国人等が交流できる場や国際理解を深める機会の拡充を通じて、多文化共生の意識を醸成するとともに、在住外国人に対する支援の充実を図る必要があります。

#### 【施策展開の方針】

- 地域コミュニティの醸成
- 多文化共生の推進

## 【主な取り組み】

### ● 地域連携意識の高揚

子どもから高齢者まで世代間交流など住民相互が支え合う豊かな人間関係を形成し、地域力の向上を図るため、転入者、若年層などに区や各種団体への加入や地域活動への参加を促し、コミュニティ意識や地域への貢献意識の高揚を図ります。

### ● 地域コミュニティへの支援

区長会との連携した取り組みを促進し、地域コミュニティを通じた住民交流が活性化し、地域のきずなを深める活動となるよう、情報提供や助成事業などの支援に努めます。

### ● 国際理解の醸成

多文化共生のまちづくりを推進するため、(公財)おかや文化振興事業団国際交流センターと連携し、市民と在住外国人等が交流する場や在住外国人が地域で活躍できる機会の創出を通じて、国際理解を深めるとともに、在住外国人やその子どもが地域で安心して暮らせるよう生活全般にわたる相談や支援の充実を図ります。

## 【成果指標(KPI)】

### ● 指標名：①区への加入率

②国際交流講座やイベントなどの参加者数

### ● 指標内容：①各区加入世帯数／住民基本台帳に基づく世帯数

②(公財)おかや文化振興事業団国際交流センター主催の市民と外国人が交流する講座やイベント等の参加者数

指標名	前期計画	
	現状(直近実績)	終了時目標 2023年度
①区への加入率	2018(平成30)年度 84.1%	85.0%
②国際交流講座やイベントなどの参加者数	2017(平成29)年度 1,181人	1,300人

## 政策 1 6 市政運営の推進

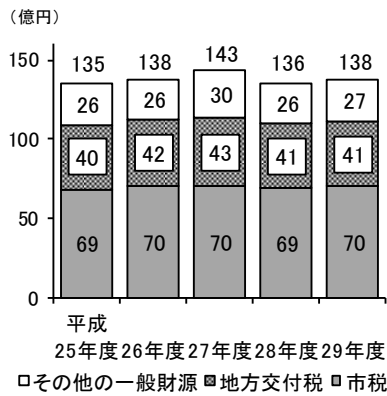
### 施策 1 6 - 1 持続可能な行財政運営

#### 【現状】

- 人口減少などにより市税をはじめ歳入の増収が見込めない中、歳出では社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策に係る経費の増加が続いており、弾力的な財政運営が難しくなっています。
- 市民ニーズが多様化・複雑化・高度化しています。
- 地震や豪雨など自然災害が多発しています。
- 職員配置の適正化を推進しています。

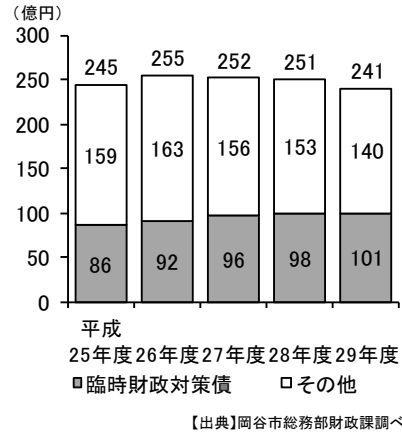
#### 【資料・データ】

##### ● 一般財源の推移



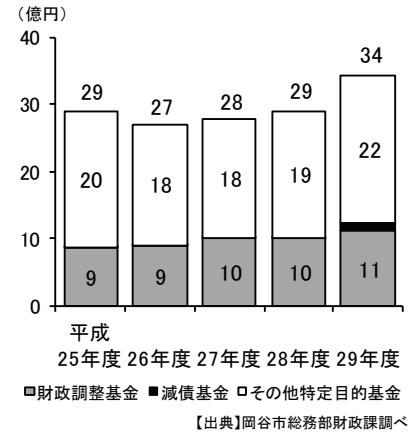
※「その他の一般財源」は、譲与税や交付金などで、国や県から交付されたものです。

##### ● 市債残高の推移



※「臨時財政対策債」は、一般財源の不足を補うための特例として発行される市債で、償還費用の全額が国から負担されます。  
※「その他」は、道路や施設等を整備する場合に借り入れた市債です。

##### ● 基金残高の推移



※「財政調整基金」、「減債基金」とは、災害などの不測の事態や市債を計画的に償還するための基金です。  
※「その他特定目的基金」とは、社会福祉施設整備など特定目的のため積み立てている基金です。

#### 【課題】

- 安定した行政サービスを提供するためには、収支のバランスを確保する必要があります。
- 将来にわたり市民サービスを効率的・効果的に提供していく必要があります。
- 大規模災害など不測の事態への対応と、生活基盤の復旧に必要な財源を保持できる財政基盤を確立する必要があります。
- 人口減少などの社会・経済環境に対応した組織および職員体制を構築する必要があります。
- 多様化・複雑化・高度化する行政需要への対応と、今後も質の高い市民サービスを提供するため、ICTをはじめ様々な先進技術や専門分野にも対応できる職員の人材育成を進める必要があります。

## 【施策展開の方針】

- 持続可能な行財政運営の推進

## 【主な取り組み】

- 健全財政の保持

健全財政の保持に向けて、歳出においては事務事業の継続的な見直しを進めるとともに、歳入では市税の適正な賦課徴収を推進し、国および県の補助制度や地方交付税措置のある有利な市債を活用するなど、財源の確保に努めます。

また、中長期的な展望のもと、市民ニーズや事業の優先度、重要度等を見極めながら予算編成を実施するほか、不測の事態に備える財政調整基金等を確保し、安定した計画的な財政運営に努めます。

- 行政改革の推進

最少の経費で最大の効果をあげるため、「財政改革に関する計画」に取り組むほか、公民連携手法<sup>※</sup>の検討やICTの活用により、行政事務の効率化等を進めます。また、行政評価により、施策の成果や事業の貢献度、重要度を見極め事務事業の改革改善につなげ、効率的かつ効果的な行政運営をめざします。

- 人材育成と意識改革の推進

「岡谷市職員人材育成基本方針」に基づき、人事評価制度や職員研修制度の充実、良好な職場環境の構築に努めるとともに、長期的かつ総合的な観点から職員一人ひとりの持つ能力を最大限に引き出すことができる人材育成と意識改革に取り組み、組織力の強化を図ります。

- 組織および定員の適正化

多様化・複雑化・高度化する市民ニーズに対応した組織の構築と、「定員適正化計画」の推進に努めます。

## 【成果指標(KPI)】

- 指標名：財政調整基金および減債基金残高、市債残高
- 指標内容：各年度末における、財政調整基金および減債基金残高、市債残高

指標名	前期計画	
	現状(直近実績) 2017(平成 29)年度	終了時目標 2023 年度
財政調整基金および減債基金残高	12 億円	15 億円
市債残高	241 億円	210 億円

## 【施策展開のための個別計画】

計画名	計画期間
岡谷市行財政改革プログラム	2019(平成 31)年度～2023 年度
第 7 次岡谷市定員適正化計画	2019(平成 31)年度～2023 年度
岡谷市職員人材育成基本方針改訂版	2019(平成 31)年度～
岡谷市特定事業主行動計画Ⅲ	2016(平成 28)年度～2020 年度

## 【用語解説】

※公民連携手法：公民が連携して公共サービスの提供を行う枠組みを PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携)と呼びます。

## 政策 1 6 市政運営の推進

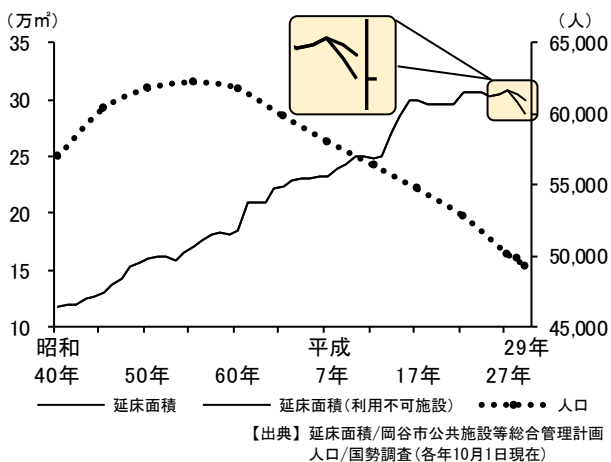
### 施策 1 6 - 2 公有財産の適量・適正化

#### 【現状】

- 公共施設の総延床面積は昭和 40 年代から増加しています。
- 本格的な人口減少社会に突入しました。
- 施設の維持補修費や投資的経費の増額確保は難しい状況です。

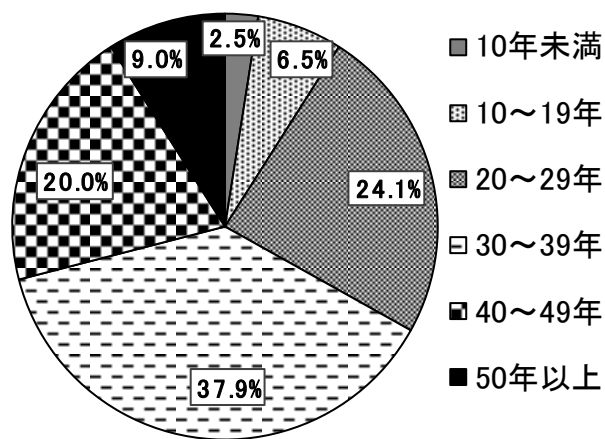
#### 【資料・データ】

##### ● 施設の延床面積および人口の推移



※延床面積(旧塩嶺病院や屋外プールなどの未利用施設を除く)は、取り壊し等を予定している施設分(約 1.19 万㎡・平成 29 年度末)を除いたものを示しています。

##### ● 建築経過年別の延床面積割合



【出典】岡谷市公共施設白書

#### 【課題】

- 過去に集中的に整備された公共施設の老朽化が進み、改修や更新をしなければならない時期が一斉に迫っており、それらに係る費用の増が大きな財政負担になることが予想されます。
- 人口構造の変化にともない、利用者数の減少や利用者のニーズの変化などが予想されることから、それらの動向を見据えた施設機能やあり方の見直しが必要となります。
- 少子高齢化の影響により、市税収入は減少傾向にあり、歳出では、高齢化の進展にともない扶助費の増が見込まれるなど財政状況は大変厳しいことが想定され、すべての施設をこれまでと同様に維持していくことは難しい状況にあります。

#### 【施策展開の方針】

- 資産総量の適正化
- 長寿命化の推進
- 更新費用等の財源確保



## 【主な取り組み】

- 新設・統合・廃止・更新等の推進

持続的な市民サービスを提供するため、将来の人口動態や社会情勢、行政コストなどを勘案して、施設の適正な規模や機能の必要性等を慎重に見極めつつ、市民参画を得ながら、統合、民間譲渡、廃止など幅広く検討を行い、資産総量の適正化や機能的な施設配置を図るとともに、施設機能の充実に努めます。

- 長寿命化の実施

各施設の計画的で効果的な修繕や改修などの予防保全を実施するため、「岡谷市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設ごとの対応方針を定めた「個別施設計画」を策定し、今後の修繕や維持管理等にかかる費用の低減、財政負担の平準化に取り組みます。

- 民間活力の導入および財産の処分

適量・適正化にともなう施設の新設および既存の施設を更新する場合は、国、県の補助金や交付金等の特定財源の確保や有利な市債の活用にも努めます。また、用途や目的に応じ、民間で管理運営を行うことで、より活性化、効率化が見込まれる施設については、指定管理者制度や公民連携手法等の導入について検討します。

維持管理経費の削減を図るとともに、廃止した施設等は積極的に売却等を進め、他施設の修繕・改修や更新費用の財源確保に努めます。

## 【成果指標(KPI)】

- 指 標 名：公共施設(普通会計建物分)の延床面積

- 指標内容：公共施設(普通会計建物分)の延床面積の削減

(公共施設等総合管理計画の数値目標によるもの)

指標名	前期計画	
	現状(直近実績) 2016(平成 28)年度	終了時目標 2023 年度
公共施設(普通会計建物分)の延床面積	30.5 万㎡	28.2 万㎡

## 【施策展開のための個別計画】

計画名	計画期間
岡谷市公共施設等総合管理計画	2016(平成 28)年度～2025 年度

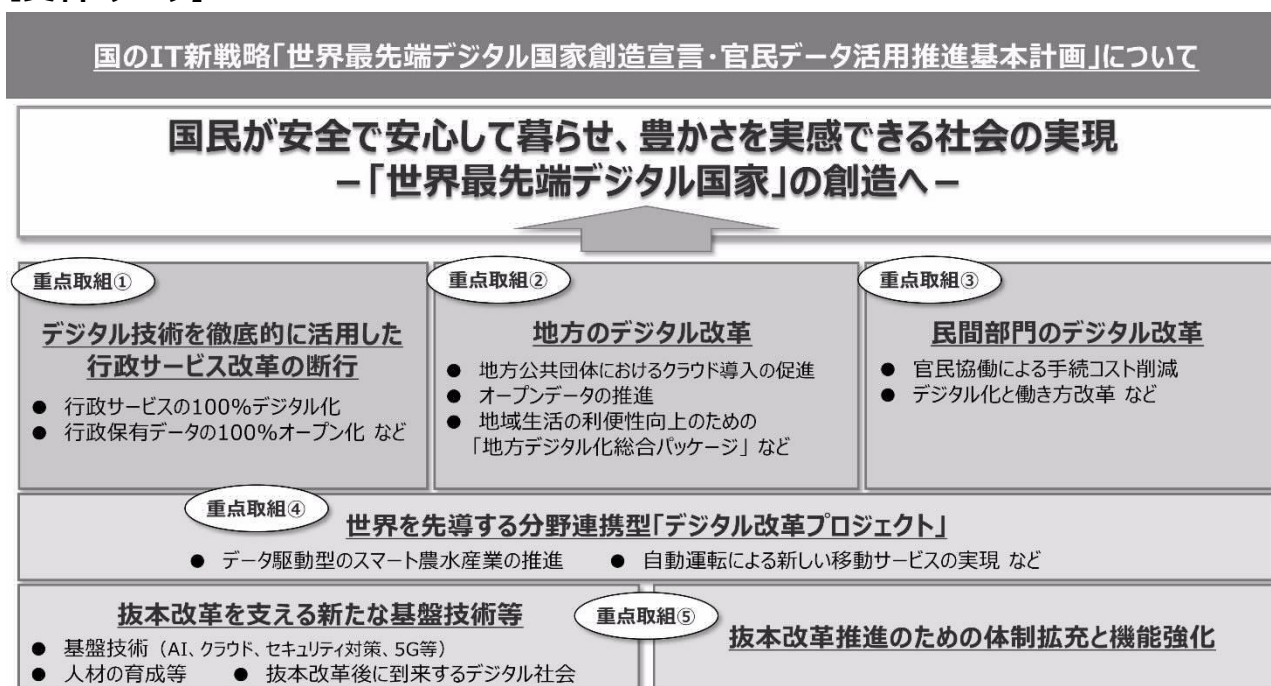
## 政策 1 6 市政運営の推進

### 施策 1 6 - 3 ICT(情報通信技術)利活用の推進

#### 【現状】

- ICT<sup>※</sup>を活用した行政情報発信の充実を図っています(ホームページ、行政チャンネル<sup>※</sup>、SNS<sup>※</sup>、緊急メールサービス)。
- 行政手続きのオンライン化を進めています(電子申請サービス<sup>※</sup>、公共施設予約、図書貸出予約)。
- GIS<sup>※</sup>を活用した行政事務の効率化や多様な地図情報の公開を行っています。
- オープンデータ<sup>※</sup>への取り組みを行っています。
- 情報セキュリティ対策の強化を図っています。

#### 【資料・データ】



【出典】内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室  
「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画の概要」(2018年6月)

#### 【課題】

- 人口減少が進む中で、自治体運営のスリム化なども求められており、人手不足を補いながら行政運営の効率を上げることが重要とされています。これらの課題解決を図るための効率的なツールとして「AI<sup>※</sup>」を活用した「RPA<sup>※</sup>」の導入など業務の効率化が必要です。
- 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画<sup>※</sup>」に基づき、行政手続きにおけるオンライン化、マイナンバーカードの普及と活用及びオープンデータの推進などに取り組む必要があります。
- 行政情報の発信について、必要な情報やニーズに合った情報を効果的に配信することが重要であり、多様な手段を活用した情報発信への取り組みが必要です。

## 【施策展開の方針】

- ICTで行政サービスの利便性向上
- ICTで情報の見える化・地域情報化
- ICTで行政事務の効率化・最適化

## 【主な取り組み】

### ● 行政手続きのオンライン化

「ながの電子申請サービス<sup>※</sup>」などを活用して、行政手続きや審査方法の見直し、手続きの簡素化やワンストップサービス<sup>※</sup>のさらなる利用拡大を図ります。また、マイナンバーカードの利活用ではコンビニ交付サービス<sup>※</sup>の拡大は、窓口の混雑緩和にもつながることから、サービスの拡充等に努めるとともに、マイナンバーの独自利用は、他自治体における先進的な取り組み等を参考に、行政サービスの向上につながるものを検討します。

### ● 市民との情報共有

市民のニーズに合わせた幅広い行政情報の発信に努め、ICT を用いた情報提供手段を活用することにより、市民へのさらなる情報提供に努めます。

### ● 行政事務の効率化と情報セキュリティの確保

業務の改善やシステムの標準化に取り組み、行政事務の効率化と最適化を進め、情報システムの安定的な運用と情報セキュリティの確保に努めます。

## 【成果指標(KPI)】

- 指標名：①「オンライン利用促進対象 21 手続き」の実施件数  
②オンライン手続きの利用件数  
③オープンデータ公開件数
- 指標内容：①・②国が定めた「電子自治体オンライン利用促進指針<sup>※</sup>」で選定された「オンライン利用促進対象 21 手続」の実施状況にかかわる総務省調査における各年度実績  
③各年度末におけるオープンデータ公開件数

指標名	前期計画	
	現状(直近実績) 2017(平成 29)年度	終了時目標 2023 年度
①「オンライン利用促進対象 21 手続き」の実施件数	7 種類	10 種類
②オンライン手続きの利用件数	44,893 件	60,000 件
③オープンデータ公開件数	6 件	20 件

## 【施策展開のための個別計画】

計画名	計画期間
岡谷市 ICT 利活用推進ビジョン	2019(平成 31)年度～2028 年度

## 【用語解説】

- ※ I C T : Information and Communication Technology(インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー)の略称です。一般に「IT(情報技術)」と「ICT(情報通信技術)」は同義語として使われていますが、最近では、情報通信におけるコミュニケーションの重要性が増大していることを踏まえ、Communication(コミュニケーション)を加えた「ICT(情報通信技術)」が使用されています。
- ※行政チャンネル：ケーブルテレビを活用し、行政情報や地域情報を市民に分かりやすく伝える岡谷市専用の番組です。岡谷市の行政チャンネルは「シルキーチャンネル」という名前です。
- ※ S N S : Social Networking Service(ソーシャル ネットワーキング サービス)の略称です。個人間の交流を支援するサービス(サイト)で、参加者は共通の興味、知人などをもとに様々な交流を図ることができるサービスです。本市では Facebook など活用しています。
- ※電子申請サービス：窓口などによって行われている申請や届出などの手続きを、インターネットを利用して自宅や会社のパソコンなどを使って、いつでも申請することが可能となるサービスのことです。
- ※ G I S : Geographic Information System(ジオグラフィック インフォメーション システム)の略称です。地理的なさまざまな情報に関連づけなどの処理を行い、データ化された地図上として視覚的に表示するシステム。地理情報システムです。
- ※オープンデータ：国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの、②機械判読に適したもの、③無償で利用できるもの、といういずれの項目にも該当する形で公開されたデータのことです。
- ※ A I : Artificial Intelligence(アーティフィカル インテリジェンス)の略称で、人工知能を意味します。人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のことです。
- ※ R P A : Robotic Process Automation(ロボティック プロセス オートメーション)の略称です。業務の効率化や自動化に向けた取り組みであり、画面上のアプリケーションやシステム画面を識別し、人間と同じように操作を行うソフトウェアロボットによって実現されています。
- ※世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画：日本社会全体の IT 推進計画のことです。すべての国民が IT 利活用やデータ利活用を意識せず、その便益を享受し、真に豊かさを実感できる社会である「官民データ利活用社会」を構築するため、官民データ活用推進基本法(平成 28 年法律第 103 号)第 8 条等に基づき策定された「世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成 29 年 5 月 30 日閣議決定)は、その名称を「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成 30 年 6 月 15 日閣議決定)に改めました。
- ※ながの電子申請サービス：長野県で共同構築を行い、長野県自治振興組合で管理運営を行っています。住民サービスの向上が見込める手続きのほか、マイナンバーカードを利用して手続きが行える子育てワンストップサービスも連携を開始しています。
- ※ワンストップサービス：各種手続きの申し込みから完了まですべてを 1 箇所で済ませることができることです。
- ※コンビニ交付サービス：マイナンバーカードを利用して市区町村が発行する証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書等)が全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末(マルチコピー機)から取得できるサービスのことです。
- ※電子自治体オンライン利用促進指針：各地方公共団体において申請・届出等手続におけるオンライン利用の促進に向け、地域の実情等に応じ主体的かつ積極的に取り組まれることを期待し、取組の参考となるよう本指針を定めたもので、オンライン利用促進対象として 21 種型の手続が選定されています。
- ※ I o T : Internet of Things(インターネット オブ シングス)の略称です。モノのインターネットを意味します。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した言葉です。



## 政策 1 6 市政運営の推進

### 施策 1 6 - 4 広域行政の推進

#### 【現状】

- 市民の日常生活圏・経済活動圏は拡大し、広域化しています。
- 少子高齢化や人口減少などの社会構造の急速な変化や、ライフスタイルの多様化も相まって、行政運営や行政サービスの提供にも変化への対応が求められています。
- 共通する行政課題に対しては、周辺市町村との連携を進めています。

#### 【資料・データ】

- 諏訪地域広域市町村圏

区分	面積		人口		
	面積 (km <sup>2</sup> )	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
岡谷市	85.10	11.89	48,748	24.99	572.8
諏訪市	109.17	15.25	49,112	25.18	449.9
茅野市	266.59	37.25	55,804	28.61	209.3
下諏訪町	66.87	9.34	19,626	10.06	293.5
富士見町	144.76	20.22	14,091	7.23	97.3
原村	43.26	6.04	7,655	3.93	176.9
<b>合計</b>	<b>715.75</b>	<b>100.00</b>	<b>195,036</b>	<b>100.00</b>	<b>272.5</b>

【出典】面積…諏訪地方統計要覧(平成29年度版)

人口…長野県毎月人口異動調査(平成30年10月1日現在)

- 岡谷市加入の一部事務組合等

区分	事業内容	構成市町村
湖北行政事務組合	し尿処理施設の設置	岡谷市・下諏訪町・辰野町
	火葬場の設置・運営	岡谷市・下諏訪町
湖周行政事務組合	ごみ処理施設の設置・運営	岡谷市・諏訪市・下諏訪町
諏訪広域連合	介護保険事業 消防に関する事務 その他諏訪広域連合に関わる事務	岡谷市・諏訪市・茅野市・ 下諏訪町・富士見町・原村
諏訪広域公立大学事務組合	公立大学法人の設立 公立大学法人との連絡調整に関する事務 の共同処理	岡谷市・諏訪市・茅野市・ 下諏訪町・富士見町・原村

#### 【課題】

- 市民生活や企業活動の広域化が進む中で、市町村などの従来の行政区域を越えた、広域的な視点による行政運営を考えていく必要があります。
- 少子高齢化や人口減少が進む地域社会において、広い区域を単位とした多様な行政主体による、効率的かつ効果的な行政サービスの提供が必要になります。
- まちの魅力と活力のさらなる向上を図るため、自らが持つ地域資源と周辺市町村が持つ地域資源を有機的に結びつけながら、効果的なまちづくりに取り組んでいくことが重要です。

## 【施策展開の方針】

- 周辺市町村との連携

## 【主な取り組み】

- 諏訪広域連合による広域行政の推進

広域連合を構成する一員として、広域連合の効率的な行政運営に努めながら、消防や介護など日常生活を支えるサービス基盤を確保するとともに、圏域の均衡ある発展をめざすための5つの「郷土づくりの柱」に基づき、広域的な行政サービスを推進します。

諏訪広域連合広域計画「郷土づくりの柱」

1. 交流と連携による安全で住みやすい郷土づくり
2. 健康で明るくあたたかく思いやりのある郷土づくり
3. 雄大な自然を愛し、守っていく美しい郷土づくり
4. 仕事に誇りを持ち、活気あふれる豊かな郷土づくり
5. 教養を高め、香り高い文化をはぐくむ郷土づくり

- 一部事務組合の運営の効率化

共通の行政課題に対応するために、組合構成市町村との協力の下、一部事務組合の効率的な運営に努めながら、生活基盤施設などの機能分担や共同処理により、広域の一体的な事業を推進します。

- 近隣市町村との連携

地域活性化のため、広域幹線道路の維持・整備や広域的催事などの各種事業への取り組みに対して、密接な関係を有する近隣市町村との連携の強化・発展に努めます。

- 市町村合併に向けて

市町村合併については、これまでの協議の経過を踏まえつつ、地域の将来をしっかりと見据える中で、合併による効果などについて調査・研究を行い、的確な情報提供と民意の把握に努めながら、市町村合併に対する機運の高まりに備えて、仕組みづくりを検討します。

## 【施策展開のための個別計画】

計画名	計画期間
諏訪広域連合広域計画	2017年度(平成29)年度～2021年度

